

## 第2期大垣市障がい者総合支援プラン（大垣市第5次障害者計画） 令和6年度事業実績・令和7年度事業計画一覧表

※評価について

A：目標達成率100%以上

C：目標達成率70%未満

B：目標達成率70%以上100%未満

－：評価対象外

施策目標 1 自立した暮らしの支援										
(1) きめ細やかな相談支援体制の充実										
施 策 内 容			活動指標	R6年度		R7年度	担当課			
R6年度実績	R7年度計画			目標	実績	評価		目標		
<b>（施策No.1） 相談支援事業の充実</b> 地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターにおいて、総合的・専門的な相談支援体制の充実、地域移行促進や権利擁護の取り組み、相談支援事業者への助言等を行います。										
<b>■相談支援事業の実施</b> ・実施事業所 5か所 ・相談件数 2,495件  <b>■「障がい者の暮らしを支える協議会」の開催</b> ・全体会 3回 ・部会 計9回			<b>■相談支援事業の実施</b> ・実施事業所 5か所  <b>■「障がい者の暮らしを支える協議会」の開催</b> ・全体会 3回 ・部会 計9回		基幹相談及び委託相談支援事業の相談件数（件）	1,780	2,495	A	1,780	障がい福祉課
<b>（施策No.2） 相談員等の活用</b> 身体障害者相談員、知的障害者相談員の周知に努めるとともに、相談員に対して適切な情報提供を行います。また、民生委員・児童委員等の地域福祉活動を行う関係者と緊密な連携を図ります。										
<b>■相談員制度の実施</b> (1)身体障害者 ・相談員 30人 ・相談件数 1,194件 (2)知的障害者 ・相談員 4人 ・相談件数 151件  <b>■相談員への情報提供</b> ・市役所でのピアカウンセラー相談を週1回実施			<b>■相談員制度の実施</b> ・身体障害者相談員 29人 ・知的障害者相談員 4人  <b>■相談員への情報提供</b> ・障害福祉サービス等の情報提供		相談員の相談件数（件）	1,100	1,345	A	1,100	障がい福祉課
<b>（施策No.3） 重層的支援体制の整備</b> 地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、重層的支援体制整備事業を実施します。										
<b>■地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、相談支援体制を整備し、関係機関とも連携しながら相談対応にあたる</b> ・福祉相談窓口の相談件数 602件			<b>■総合的・専門的な相談支援体制の整備</b> ・地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、相談支援体制を整備し、関係機関とも連携しながら相談対応にあたる		福祉相談窓口の相談件数（件）	200	602	A	200	社会福祉課
<b>（施策No.4） 自立支援協議会の充実</b> 自立支援協議会（障がい者の暮らしを支える協議会）において、地域の課題に応じた専門部会を設置し、課題の共有と関係機関の連携を図り、課題解決に向けた協議を進めます。										
<b>■大垣市障がい者の暮らしを支える協議会の開催</b> ・協議会全体会 3回 ・子ども支援部会 1回 ・就労支援部会 2回 ・権利擁護部会 2回 ・暮らし支援部会 1回 ・相談支援部会 2回 ・子ども・暮らし合同部会 1回 ・障がい者総合支援プランの評価や推進に関する協議 1回			<b>■大垣市障がい者の暮らしを支える協議会の開催</b> ・協議会全体会 3回 ・子ども支援部会 1回 ・就労支援部会 2回 ・権利擁護部会 2回 ・暮らし支援部会 1回 ・相談支援部会 2回 ・子ども・暮らし合同部会 1回 ・障がい者総合支援プランの評価や推進に関する協議		大垣市障がい者の暮らしを支える協議会（全体会・部会）の開催回数（回）	12	12	A	12	障がい福祉課

(2) 地域での自立に向けた生活支援サービスの充実

施 策 内 容		活動指標	R6年度		R7年度		担当課
R6年度実績	R7年度計画		目標	実績	評価	目標	
<b>（施策No.5） 相談支援・ケアマネジメント体制の充実</b> 障がいのある人の一人ひとりの状況やニーズに応じたサービスを効果的に提供するため、計画相談支援やケアマネジメント体制の充実に取り組みます。							
■相談支援事業所によるケアマネジメントの実施 ・サービス等利用計画 3,792件 ・障害児支援利用計画 2,221件  ■相談事業所連絡会の開催 12回	■相談支援事業所によるケアマネジメントの実施 ・相談支援専門員が障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び援助等を行う  ■相談事業所連絡会の開催	市内の相談支援専門員数（人）	22	27	A	23	障がい福祉課
<b>（施策No.6） 障害福祉サービスの利用促進</b> 障害福祉サービスや各種手当・減免制度について周知することで利用を促し、障がいのある人やその家族の負担の軽減を図ります。							
■障害者手帳交付時の周知 ・障害者手帳の新規交付件数 780件 ・市の制度をまとめたパンフレットの更新  ■ホームページや広報紙での周知 ・ホームページに支援制度や相談窓口、保健・福祉のガイドブックを掲載	■障害者手帳交付時の周知 ・市の制度をまとめたパンフレット、岐阜県発行の障害者福祉の手引きによる制度説明  ■ホームページや広報での周知 ・ホームページや広報紙に、市の支援制度やサービスに関する情報を掲載	障害福祉サービス受給者数（人）	2,020	2,268	A	2,020	障がい福祉課
<b>（施策No.7） 障害福祉サービスの質の向上</b> 障害福祉サービスや相談支援の質の向上のため、サービス提供事業者に対して、各種養成研修の受講を促します。							
■サービス提供事業者への情報提供 ・県等が主催する研修会の案内を随時、事業者へ情報提供した	■サービス提供事業者への情報提供 ・県等が主催する福祉サービスや相談支援に関する研修会に関する情報提供を事業者に行い、受講の促進を図る	県等が主催する研修会への情報提供回数（回）	5	5	A	5	障がい福祉課
<b>（施策No.8） 日中活動の場の充実</b> 創作的活動や生産的活動の機会などを提供する生活介護事業所や地域活動支援センターなど、障がいのある人の日中活動の場の拡充を図ります。特に、重度障がい者が利用できるよう、事業所に働きかけます。							
■日中活動や余暇活動の場の充実 ・生活介護 （市内）20か所 274人 （市外）46か所 170人 ・日中一時支援 （市内）10か所 76人 （市外）7か所 10人 ・地域活動支援センター （市内）1か所 13人 （市外）1か所 26人	■日中活動や余暇活動の場の充実 ・生活介護給付費の支給、日中一時支援事業給付費の支給、地域活動支援センター事業の委託	地域活動支援センター利用件数（件）	7,701	6,711	B	3,550	障がい福祉課
<b>（施策No.9） 介護保険サービスの円滑な移行促進</b> 障がいのある65歳以上の高齢者への介護保険サービスへの円滑な移行の支援を行うとともに、介護保険の対象とならない障がい固有のニーズに基づく障害福祉サービスの適切な提供に努めます。							
■高齢障がい者が、適切な介護・障害福祉サービスを受け、在宅生活を維持することができるよう支援した ・ケース会議 32件  ■新高額障害福祉サービス等給付制度の利用者数 7人	■介護保険サービス移行へのケース会議の開催 ・65歳到達者について、利用調整を図るケース会議を開く  ■新高額障害福祉サービス等給付制度の周知と利用促進を図る	移行支援会議の開催回数（回）	34	32	B	34	障がい福祉課

施 策 内 容		活動指標	R6年度			R7年度	担当課
R6年度実績	R7年度計画		目標	実績	評価	目標	
(施策No.10) 共生型サービスの利用促進							
介護保険分野と連携しながら、新たな共生型サービス事業所の確保と利用に向けた支援を行います。							
■共生型サービス事業参入促進 ・介護サービス事業者(1事業所)に個別に共生型サービス事業所への参入を働きかけた	■共生型サービス事業参入促進 ・介護保険分野と連携しながら、共生型サービス事業所への参入を働きかける	市内の共生型サービス事業所数(事業所)	1	1	A	1	障がい福祉課
(施策No.11) 地域生活への移行促進							
障がいのある人の地域生活への移行に必要な支援体制や、関係機関との連携体制の整備について検討し、地域移行の取り組みを進めます。							
■精神科病院等と地域生活への移行に必要な支援体制や、関係機関との連携について協議 1回	■地域移行の利用促進 ・精神科病院等と地域生活への移行に必要な支援体制や、関係機関との連携体制の整備を検討する	地域生活移行者数(人)	3	0	C	3	障がい福祉課
(施策No.12) 地域生活支援拠点機能の充実							
地域生活支援拠点の機能(相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくり)の充実に向けて、運用状況の検証、検討を行い、効果的な支援体制の構築を進めます。							
■西濃圏域障がい者総合支援推進会議地域生活支援事業部会で協議 ・緊急時支援事前登録票作成、拠点事業所数を増やすため募集要項見直し、圏域事業所へ登録募集の説明会(YouTube限定配信)を行った。	■西濃圏域障がい者総合支援推進協議会、地域生活支援事業部会での協議(大垣市障がい者の暮らしを支える協議会共同) ・地域生活支援拠点の機能を実行性のあるものにするための体制づくりについて協議を行う	西濃圏域障がい者総合支援推進協議会地域生活支援事業部会及び大垣市障がい者の暮らしを支える協議会での検討回数(回)	3	4	A	3	障がい福祉課
(施策No.13) 第三者評価事業の促進							
公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価する第三者評価の受審を県と連携して促進し、障害福祉サービス事業者の質の向上を図ります。							
■事業者による第三者評価制度の受審の促進について、市内事業者や市の指定管理施設に周知した	■障がい者が利用する福祉サービスの質の向上を図るため、市内事業者に対して第三者評価事業への積極的な受審を促す	第三者評価受審の促進回数(回)	1	1	A	1	障がい福祉課
(施策No.14) 強度行動障がい者への支援体制の充実							
強度行動障がい者に関する状況や支援ニーズを把握し、関係機関が連携した支援体制の充実を図ります。							
■強度行動障がい理解促進 ・サービス事業所や相談支援事業所の困難事例を把握し、事例検討を行う。	■強度行動障がい理解促進 ・サービス事業所や相談支援事業所の困難事例を把握し、事例検討を行う。	障害福祉サービス事業者に向けた行動障がいに関する研修会の開催(回)	1	1	A	1	障がい福祉課

(3) 障がいの原因となる疾病等の早期発見

施策内容		活動指標	R6年度		R7年度		担当課
R6年度実績	R7年度計画		目標	実績	評価	目標	
<b>(施策No.15-1) 健康診査などの充実</b> 障がいの原因となる生活習慣病などの予防、早期発見のため、健康診査体制の拡充と受診率の向上、事後指導の強化を図ります。							
<b>■健(検)診を実施</b> ・成人健康検査 314人 ・肝炎ウイルス検診 80人 ・胃がん検診 1,259人 ・肺がん検診 5,189人 ・大腸がん検診 3,932人 ほか  <b>■特定保健指導の実施</b> ・指導修了者数 300人  <b>■健康相談を実施</b> ・相談回数 448回 延2,243人  <b>■訪問指導を実施</b> ・指導人数 延356人	<b>■健(検)診を実施</b>  <b>■特定保健指導の実施</b>  <b>■健康相談の実施</b>  <b>■訪問指導の実施</b>	健康相談における相談者数(人)	2,700	2,243	B	2,700	保健センター
<b>(施策No.15-2) 健康診査などの充実</b> 障がいの原因となる生活習慣病などの予防、早期発見のため、健康診査体制の拡充と受診率の向上、事後指導の強化を図ります。							
<b>■40歳～74歳の大垣市国民健康保険加入者に対し特定健康診査を実施</b> ・受診者数 6,144人 ・受診率 33.9% ※令和7年3月末暫定値	<b>■40歳～74歳の大垣市国民健康保険加入者に対し、様々な機会や媒体を通じて、特定健康診査の重要性を周知し、健康審査受診の促進をする(集団健診の実施・受診勧奨はがきの発送等)</b>	特定健康診査の受診率(%)	40	34	B	44	国保医療課
<b>(施策No.16) 支援が必要な子どもの早期発見</b> 支援が必要な子どもの早期発見と、発達に応じた適切な療育が受けられるよう、医療機関や福祉関係機関、教育関係機関との連携による継続的な支援と本人や保護者に対する相談支援を推進します。							
<b>■障がい児の発達段階に応じて、保育園、幼稚園、小学校、療育機関が連携を行った</b> ・ひまわり学園職員による民間保育園等への巡回指導 38回 ・保育士等によるひまわり学園での療育見学の実施 ・合同学習会の実施 5回	<b>■障がい児の発達段階に応じて、保育園、幼稚園、小学校、療育機関が連携を行う</b> ・ひまわり学園職員による民間保育園・幼稚園等への巡回指導 ・保育士等によるひまわり学園での療育見学の実施 ・合同学習会の実施	民間保育園等への巡回指導実施回数(回)	45	38	B	45	子育て支援課
<b>(施策No.17) 妊産婦・乳幼児・児童に対する健診及び保健指導</b> 妊産婦・乳幼児・児童に対する健診及び保健指導等を適切に実施し、疾病等の早期発見及び治療、早期療養を図ります。							
<b>■妊婦健診の補助、乳幼児健康診査を実施</b> ・妊婦健康診査 延10,967人 ・産婦健康診査 延1,201人 ・4か月児健康診査 871人 ・10か月児健康診査 952人 ・1歳6か月児健康診査 1,048人 ・3歳児健康診査 1,101人  <b>■ケース検討会</b> ・参加回数 41回	<b>■妊婦、産婦、乳幼児健康診査を実施</b>  <b>■ケース検討会に参加</b>	乳幼児健康診査後の要継続児への支援実施率(%)	99.5	99.8	A	99.5	保健センター

施 策 内 容		活動指標	R6年度			R7年度	担当課
R6年度実績	R7年度計画		目標	実績	評価	目標	
(施策No.18)   こころの健康づくりの推進							
ストレスや睡眠、こころの病気に関する知識の普及啓発と相談体制の充実を図ります。							
■ 広報・ホームページを活用した こころの病気などに関する情報を 提供 ・ 広報掲載回数   8回  ■ 出前講座等を実施 ・ 実施回数   21回  ■ こころの健康相談を実施 ・ 実施回数   22回 ・ 相談人数   17人	■ 広報・ホームページなどを活用 したこころの病気などに関する情 報を提供  ■ 出前講座、健康教育を実施  ■ こころの健康相談を実施	こころの健 康相談にお ける相談者 数（人）	20	17	B	20	保健センター

#### (4) 保健・医療・福祉の連携による支援の充実

施 策 内 容		活動指標	R6年度		R7年度	担当課
R6年度実績	R7年度計画		目標	実績	評価	
<b>（施策No.19） 医療的ケア児者のサービス利用の推進</b> 医療的ケア児者の支援のため、保健・医療・福祉等の関係機関の連携体制の構築を図るほか、コーディネーターを配置し、相談支援事業所等と連携のうえ、障害福祉サービス事業所における受け入れを推進します。						
<b>■</b> 関係機関に医療的コーディネーターを配置した ・配置事業所 2か所 2名  <b>■</b> 障害福祉サービス給付費の支給による医療的ケアが必要な障がい児・者の受け入れの促進 ・療養介護 56,096千円 ・短期入所(医療型) 11,814千円	<b>■</b> 関係機関に医療的コーディネーターの配置  <b>■</b> 相談支援専門員と連携を取り、障害福祉サービス給付費の支給による医療的ケア障がい児者の受け入れを推進 ・療養介護 ・短期入所(医療型)	ケース会議等の開催回数（回）	2	2	A	2 障がい福祉課
<b>（施策No.20） 難病に関する施策の推進</b> 保健所等の関係機関との協力・連携を強化し、難病患者のニーズに応じた相談支援やサービスの利用促進に努めるとともに、地域交流活動や理解啓発活動を促進します。						
<b>■</b> 県難病団体連絡協議会と連携し、県委託事業の医療福祉相談会に協力した  <b>■</b> 保健所と連携し、難病患者に対する障害福祉サービス利用促進、社会参加助成などを実施 ・受給者証発行人数 5人 ・社会参加助成 35人  <b>■</b> 障がい者サポーター研修会等の機会や広報紙などで、難病に対する理解啓発を実施した	<b>■</b> 県難病団体連絡協議会と連携し、県委託事業の医療福祉相談会に協力  <b>■</b> 保健所と連携し、在宅の難病患者に対し、障害福祉サービス等の情報提供を実施  <b>■</b> 広報媒体や障がい者サポーター制度の活用による難病に関する理解啓発を実施	難病患者の福祉サービス受給者証発行人数（人）	3	5	A	3 障がい福祉課
<b>（施策No.21-1） 障がい者医療の充実</b> 医療費助成により、適切な医療の受診を促進するとともに、医療現場での障がいのある人に対する合理的配慮や理解促進を図ります。						
<b>■</b> 自立支援医療(更生医療・育成医療・精神通院)制度を周知し、利用の促進を図った ・更生医療 183件 ・育成医療 17件 ・精神通院 2,251件  <b>■</b> 障害者差別解消法等について街頭などで啓発活動を実施した	<b>■</b> 自立支援医療(更生医療・育成医療・精神通院)制度を周知し、利用の促進を図る  <b>■</b> 障害者差別解消法等の周知 ・障がいの特性や配慮方法、障害者差別解消法の施行について啓発活動を行う	自立支援医療（更生・育成・精神通院）の支給件数（件）	2,200	2,451	A	2,200 障がい福祉課



施 策 内 容		活動指標	R6年度			R7年度	担当課
R6年度実績	R7年度計画		目標	実績	評価	目標	
(施策No.21-2) 障がい者医療の充実 医療費助成により、適切な医療の受診を促進するとともに、医療現場での障がいのある人に対する合理的配慮や理解促進を図ります。							
■身体・知的・精神障がい者に対し、医療費を助成 ・身体(1～4級) 3,979人 ・療育(A1～B2) 853人 ・精神(1・2級) 1,436人	■身体・知的・精神障がい者に対し、医療費を助成(所得制限あり) ・身体(1～4級) ・療育(A1～B2) ・精神(1・2級)	心身障害者医療費の支給対象者数(人)	6,200	6,268	A	6,280	国保医療課

## (5) 多様な住まいの確保

施 策 内 容		活動指標	R6年度		R7年度	担当課	
			目標	実績	評価		目標
(施策No.22) 医療と福祉サービスの連携							
疾患、外傷等に対して適切な治療を行うため、医療に関する相談に対応し、地域において適切な医療や福祉サービスを受けることができるように、関係機関と連携し支援します。							
■相談支援事業の実施 ・障がい者の生活を把握し、適切な医療や福祉サービスを受けられるよう、計画相談員等との連携を図り、生活及び医療の不安解消に努めた	■相談支援事業の実施 ・適切な医療が受けられるよう、院内調整を図る。 ・医療、福祉の視点からよりよい生活が営めるよう、関係機関との良好な連携に努める。	医療福祉相談件数（件）	20,000	19,829	B	20,000	よろず相談・地域連携課
(施策No.23-1) 生活の場の確保							
身体障がい者用公営住宅の確保や、民間事業所によるグループホーム整備時の支援、居住支援協議会と連携した民間住宅の利用促進に向けた周知に努めます。							
■「民間障害者福祉施設整備事業」の申請対象案件なし  ■広報等での周知や市イベント会場での啓発活動を実施した	■民間事業者によるグループホーム整備の際に、事業者負担費用の一部を補助する制度を周知 ・整備助成件数 1件  ■広報での周知や啓発活動等による障がい者理解の促進	民間障害者福祉施設の整備助成件数（件）	1	0	C	1	障がい福祉課
(施策No.23-2) 生活の場の確保							
身体障がい者用公営住宅の確保や、民間事業所によるグループホーム整備時の支援、居住支援協議会と連携した民間住宅の利用促進に向けた周知に努めます。							
■既設の身体障がい者が利用できる住戸の維持管理 ・和合団地 11戸 ・恵比寿団地 2戸	■既設の身体障がい者用住戸の維持管理 ・和合団地 11戸 ・恵比寿団地 2戸	既設身体障がい者用住戸の維持管理数（戸）	13	13	A	13	住宅課
(施策No.24) 民間住宅の積極的な利用促進							
賃貸住宅経営者や不動産業者等に対して、障がいのある人の入居に関する理解促進を図り、入居を推進します。							
■相談事業所連絡会において居住支援をテーマに意見交換を行い、民間住宅を含めた住まいへの相談対応に役立てる機会を設けた ・意見交換会 1回	■相談事業所連絡会等で民間住宅の活用や賃貸住宅経営者等への啓発方法について検討する	障がい者の民間住宅利用に関する相談件数（件）	2	2	A	2	障がい福祉課
(施策No.25) 住宅改修の促進							
自宅において自立した日常生活が送れるよう、住宅改修助成事業の利用促進を図ります。							
■重度身体障がい者が居住する既存住宅の改修費用を一部助成した ・日常生活用具(住宅改修)の支給 4件 727千円	■重度身体障がい者が居住する既存住宅の改修費用を一部助成	日常生活用具（住宅改修）の給付件数（件）	3	4	A	3	障がい福祉課

施 策 内 容		活動指標	R6年度		R7年度	担当課	
R6年度実績	R7年度計画		目標	実績	評価		目標
(施策No.26) 日中サービス支援型グループホームの質の向上 日中サービス支援型グループホームの新規事業開始前に運営方針等を確認するとともに、事業実施状況等を評価することで、サービスの質の向上を図ります。							
■事業実施状況等評価 ・大垣市障がい者の暮らしを支える協議会で要望、助言等を聞く機会を設けた  ■実態把握 ・訪問した事業所 3事業所	■事業実施状況等評価 ・大垣市障がい者の暮らしを支える協議会で要望、助言等を聴く機会を設ける  ■実態把握 ・実状を把握するため事業所を訪問する	事業実施状況等の評価の実施回数(回)	1	1	A	1	障がい福祉課

## 施策目標2 社会参加の促進

### (1) ニーズに応じた障がい児支援と教育の拡充

施 策 内 容		活動指標	R6年度		R7年度	担当課	
R6年度実績	R7年度計画		目標	実績	評価		目標
(施策No.27) 保育所の充実							
保育所において障がいのある子どもの受け入れを実施するとともに、保育士の障がいに関する知識の向上を図り、個々の障がいに応じた保育の充実を図ります。							
<div>■市内全園で障がい児の受け入れを実施 ・個別保育（指導）の実施(すもと、三城、日新、北、赤坂、ゆりかご、墨俣の7園)</div> <div>■市内在住の4、5歳園児対象に、ことばの教室を4園（赤坂幼保園、日新幼保園、三城幼保園、北幼保園）で実施</div> <div>■ひまわり学園職員による民間保育園への巡回指導を実施 38回</div> <div>■5歳すこやか相談を実施 36園</div> <div>■5歳児、4歳児対象で少人数保育を公立15園で実施</div> <div>■ことばの教室で夏季短期指導を実施 8回</div>	<div>■障がい児や個別の支援を必要とする子の個別・少人数・小集団での指導の実施</div> <div>■ことばの教室を4園（赤坂こども園、日新こども園、三城こども園、北こども園）で実施</div> <div>■ひまわり学園職員による民間保育園への巡回指導を実施</div> <div>■5歳すこやか相談を実施</div> <div>■5歳児、4歳児対象で少人数保育を実施</div> <div>■ことばの教室で夏季短期指導を実施</div>	個別保育（指導）等の実施園数（園）	7	7	A	7	保育課
(施策No.28) 保育士の指導力向上							
障がいの状況に応じた保育を実施するため、専門性向上を図るための研修の受講や、専門職員による巡回指導等により保育士の指導力向上を図ります。							
<div>■統合保育アドバイザーの巡回指導に統合保育リーダーが付き支援方法を学ぶ 9回実施</div> <div>■認定療育士講座の継続的な受講 2名資格取得</div> <div>■個別指導担当保育士の障がい児保育の知識向上と技術習得のため、学習会を開催 19回</div> <div>■ことばの教室担当者の構音等の知識向上と技術習得のため、学習会を開催 6回</div> <div>■ティーチャーズ・トレーニング講座の開催 1回</div> <div>■保育実践研修会特別支援部会を開催 2回</div>	<div>■全園で統合保育アドバイザーによる支援者への巡回指導を実施</div> <div>■認定療育士講座の継続的な受講</div> <div>■個別指導担当保育士の障がい児保育の知識向上と技術習得のため、学習会を開催</div> <div>■ことばの教室担当者の構音等の知識向上と技術習得のため、学習会を開催</div> <div>■ティーチャーズ・トレーニング講座の開催</div> <div>■保育実践研修会加配部会を開催</div>	特別支援等の学習会開催回数（回）	39	37	B	39	保育課

施 策 内 容		活動指標	R6年度		R7年度		担当課
R6年度実績	R7年度計画		目標	実績	評価	目標	
<b>（施策No.29-1） 発達障がい児への支援</b> 発達障がいの早期発見に向けた取り組みや、保護者支援、医療、保健、福祉、教育等の連携による発達障がい児への継続的な支援を進めます。							
■10か月児健康診査での運動発達相談・指導を実施 176件  ■1歳6か月児健康診査での発達相談・指導を実施 151件  ■3歳児健康診査での発達相談・指導を実施 116件  ■遊びの教室を実施 延510人  ■5歳すこやか相談において医療相談を実施 41件	■10か月児健康診査で、理学療法士による運動発達相談・指導を実施  ■1歳6か月児健康診査で、心理相談員による発達相談、指導を実施  ■3歳児健康診査で、心理相談員による発達相談・指導を実施  ■遊びの教室を実施  ■5歳すこやか相談において医療相談を実施	5歳すこやか医療相談年中児件数（件）	15	26	A	15	保健センター
<b>（施策No.29-2） 発達障がい児への支援</b> 発達障がいの早期発見に向けた取り組みや、保護者支援、医療、保健、福祉、教育等の連携による発達障がい児への継続的な支援を進めます。							
■発達支援連絡会議の開催 4回  ■大垣市スマイルブック新規発行 289人  ■保護者や支援者等向け講演会 1回 85人  ■5歳すこやか相談等保健センター連携事業の実施 1,069人  ■保護者支援 ・ペアレントプログラム講座 6回 ・ペアレントトレーニング講座 6回 ・発達支援学習会 5回 ・親子運動教室 1回  ■スマイル発達相談 11回  ■オプトメトリスト相談 8回  ■発達検査の実施 76件	■発達支援連絡会議の開催  ■大垣市スマイルブックの普及啓発  ■保護者や支援者等向け講演会の実施  ■5歳すこやか相談等保健センター連携事業の実施  ■保護者支援 ・ペアレントプログラム講座の開催 ・ペアレントトレーニング講座の開催 ・発達支援学習会の開催 ・親子運動教室の開催  ■スマイル発達相談の実施  ■オプトメトリスト相談の実施  ■発達検査の実施	大垣市スマイルブック発行者数（人）	300	289	B	300	子育て支援課
<b>（施策No.29-3） 発達障がい児への支援</b> 発達障がいの早期発見に向けた取り組みや、保護者支援、医療、保健、福祉、教育等の連携による発達障がい児への継続的な支援を進めます。							
■全園で統合保育アドバイザーによる支援者への巡回指導を実施 155回  ■学校教育課と連携し、個別保育（指導）、ことばの教室実施園の担当者6名が関わり、就学相談や就学判定を実施  ■個別の教育支援計画等の作成を全園に推進  ■19小学校区で保幼小連携協議会を開催 年3回  ■5歳児入園予定の小学校1日入学説明会に参加。幼保小連絡会（2/27）を実施	■全園で統合保育アドバイザーによる支援者への巡回指導を実施  ■学校教育課と連携し、個別保育（指導）、ことばの教室実施園の担当及び特別支援コーディネーターが関わり、就学相談や就学判定を実施  ■個別の教育支援計画等の作成  ■19小学校区で保幼小連携協議会を開催  ■小学校1日入学や幼保小連絡会を実施	統合保育アドバイザーの巡回（回）	140	155	A	140	保育課



施 策 内 容		活動指標	R6年度		R7年度		担当課
R6年度実績	R7年度計画		目標	実績	評価	目標	
<b>（施策No.29-4） 発達障がい児への支援</b> 発達障がいの早期発見に向けた取り組みや、保護者支援、医療、保健、福祉、教育等の連携による発達障がい児への継続的な支援を進めます。							
■障がいのある児童生徒の早期発見等のため必要な措置を図った (1)就学のための教育相談 ・相談件数 132件 （相談会） 66件 （言語相談） 62件 （巡回相談） 4件 (2)臨床心理士による個別知能検査の実施 234人	■障がいのある児童生徒の早期発見等のため必要な措置を図る ・就学のための教育相談相談員（相談会、言語相談、巡回相談）延300人 ・臨床心理士による個別知能検査の実施 270人	就学のための教育相談件数（件）	365	368	A	365	学校教育課
<b>（施策No.30） 児童発達支援体制の充実</b> 幅広い専門性に基づく発達支援や家族支援、障がい児相談支援の充実に取り組みます。							
■ひまわり学園（指定管理施設）による保育所等訪問支援の実施 76人	■ひまわり学園（指定管理施設）による保育所等訪問支援の実施	ひまわり学園（指定管理施設）による保育所等訪問支援の実施（人）	55	76	A	110	子育て支援課
<b>（施策No.31-1） 医療的ケア児等に対する支援</b> 医療的ケア児及びその家族に対する支援として、保育所等及び学校への看護師の配置等により、医療的ケア児の受け入れを推進します。							
■公立園1園において、医療的ケア児に対応する看護師の配置を実施した  ■民間園1園に対し、医療的ケア児の受入体制整備（看護師の配置）に係る経費に対し補助した	■公立園で医療的ケア児に対応する看護師の配置を実施  ■民間園で医療的ケア児の受入体制整備に係る費用（消耗品、備品、人件費等）に対する補助を実施	医療的ケア児受入のための看護師配置園（園）	2	2	A	1	保育課
<b>（施策No.31-2） 医療的ケア児等に対する支援</b> 医療的ケア児及びその家族に対する支援として、保育所等及び学校への看護師の配置等により、医療的ケア児の受け入れを推進します。							
■医療的ケアを必要とする児童生徒に対する看護師等の配置 ・対象児 3人	■医療的ケアを必要とする児童生徒に対する看護師等の配置 ・対象児 4人	医療的ケアを必要とする児童生徒の就学支援（人）	3	3	A	4	学校教育課
<b>（施策No.32） 障害児通所サービスの質の向上</b> 障害児通所支援事業の適切なサービス提供を推進するとともに、事業所における支援の質の向上を図ります。							
■障害児通所支援事業支給検討委員会の設置 ・検討委員会 13回 ・検討人数 113人  ■事業所訪問し、人員体制や書類等の確認・助言を行い、質の向上及びサービスの平準化を図った ・訪問数 11か所	■障害児通所支援事業支給検討委員会の開催  ■事業所訪問の実施  ■児童発達支援センターにおける連携会議の実施	市内サービス提供事業所への訪問（事業所）	9	11	A	9	子育て支援課

施 策 内 容		活動指標	R6年度			R7年度	担当課
R6年度実績	R7年度計画		目標	実績	評価	目標	
<b>（施策No.33） 留守家庭児童教室の充実</b> 留守家庭児童教室における指導員の障がいに関する知識の向上を図る研修等を実施するほか、障がいのある児童に対して必要な支援を行えるよう人員を確保し、体制の強化を図ります。							
■障がい児がいる留守家庭児童教室に指導員を加配し、指導員に対して研修を実施した ・加配指導員配置 17教室17人 ・特別支援学級在籍児童入室人数 平均55人 ・放課後児童支援員等資質向上研修 4人参加	■障がい児がいる留守家庭児童教室に指導員を加配し、研修を行う	障がいに関する研修参加人数（人）	40	50	A	41	社会教育スポーツ課
<b>（施策No.34） 特別支援教育体制の充実</b> 特別支援教育支援員や介助員の配置、個別の教育支援計画の作成など、障がいのある児童・生徒への学習支援体制の充実を図ります。							
■特別支援教育支援員、介助員の配置と巡回相談員の派遣 ・介助員の配置 28人 ・支援員の配置 40人 ・就学のための巡回相談員の配置 1人	■特別支援教育支援員、介助員の配置と巡回相談員の派遣 ・介助員の配置 28人 ・支援員の配置 43人 ・就学のための巡回相談員の配置 1人	特別支援教育支援員・介助員の配置人数（人）	67	68	A	71	学校教育課
<b>（施策No.35） 教職員などの指導力向上</b> 障がい特性に応じた適切な支援を行う教職員の指導力向上に向けた研修の充実を図ります。							
■特別支援教育コーディネーター研修を参集型で実施 1回  ■教職員スキルアップ事業「だれもが研修」への参加 362人	■特別支援教育コーディネーター研修等の実施 1回  ■教職員スキルアップ事業「だれもが研修」の実施	教職員指導力向上研修事業における「だれもが研修」の実施学校数（校）	16	13	B	16	学校教育課
<b>（施策No.36） 障がいのある児童・生徒の進路指導の推進</b> キャリア教育や職場体験等を通じ、障がいのある児童・生徒が自身の将来の進路や職業を考える機会の場を提供し、進路指導を推進します。							
■特別支援学級に在籍している中学生を対象とした職場見学会の実施 ・参加校 8校	■特別支援学級に在籍している中学生を対象とした職場見学会の実施 ・参加校 9校	特別支援学級に在籍している中学生を対象とした職場見学会の参加学校数（校）	9	8	A	9	学校教育課
<b>（施策No.37） 就学児童・生徒の豊かな個性を尊重した教育の推進</b> 障がいの有無に関わらず可能な限り共に教育を受けられるインクルーシブな教育活動を推進するとともに、本人等の意向と個性を尊重した教育の充実を図ります。							
■保護者や関係機関と連携した個別教育支援計画の作成・活用、一人ひとりの状況に応じた指導・援助を検討する校内委員会等を充実させ、進学・転学先へ引き継いだ・市内全小中義務教育学校(28校)で実施	■保護者や関係機関と連携した個別教育支援計画の作成・活用、一人ひとりの状況に応じた指導・援助を検討する校内委員会等を充実させ、進学・転学先へ引き継ぐ	個別の教育支援計画の作成人数（人）	740	1,282	A	740	学校教育課

(2) 多様な雇用環境の整備と就労支援

施策内容		活動指標	R6年度		R7年度	担当課
R6年度実績	R7年度計画		目標	実績	評価	
(施策No.38) 障がい者雇用の促進 市内の一般企業に対して、法定雇用率の達成や特例子会社の活用、障がい者雇用に係る各種奨励金や助成制度等の周知を図り、障がい者雇用を促進します。						
■大垣公共職業安定所等と連携し、障がい者雇用の促進に係るポスター掲示やチラシ等を配布 ・周知企業件数 32件	■大垣公共職業安定所等と連携し、障がい者雇用の促進に係るポスター掲示やチラシ等を配布 ・周知企業件数 32件	制度等の周知企業件数(件)	29	32	A	32 商工観光課
(施策No.39) 新たな雇用の場の創出 障がいのある人への理解を進め、就労支援機関が実施する雇用等支援制度や、地域資源、ICTなどを活用し、新たな雇用の場の創出に努めます。						
■障がい者の暮らしを支える協議会就労支援部会で、関係機関が参加し協議を行った ・開催回数 2回  ■障がい者就労の相談窓口について、広報やホームページでの周知を行った	■障がい者の暮らしを支える協議会就労支援部会で就労の場の確保や福祉的就労から一般就労への支援について協議 ・開催回数 2回  ■障がい者就労の相談窓口を広報やホームページで周知する  ■「超短時間雇用」の地域モデルを構築する	障がい者暮らしを支える協議会「就労支援部会」の開催回数(回)	2	2	A	2 障がい福祉課
(施策No.40) 農福連携事業の推進 農業に取り組む組織や障害者就労施設への農福連携事業に関する情報提供を通じて、農業分野での障がいのある人の活躍の場づくりを進めます。						
■農業組織等に対して、農福連携事業に関する情報提供を行った(1回)  ■農福連携西濃地域連携会議で各団体の取組状況等の意見交換を行った	■農業組織等に対して、農福連携事業に関する情報提供を行う	農福連携事業の情報提供回数(回)	1	1	A	1 農林課
(施策No.41) 市職員の採用 法定雇用率の達成に向け、市職員の計画的な採用を行います。						
■令和6年度の障がい者法定雇用率(2.8%)を満たす雇用人数を達成 ・本市雇用率 2.86% ※令和6年6月1日時点	■障がい者の雇用推進と法定雇用率の維持のため、引き続き障がい者の雇用に努める	本市の障がい者雇用率(%)	3	3	A	3 人事課
(施策No.42-1) 障害者就労施設への支援 市優先調達方針を毎年度策定し、障害者就労施設等からの物品や役務について、随意契約による優先発注を進め、障害者就労施設を支援します。						
■市優先調達方針 ・令和6年度実績額 23,866,048円	■市優先調達方針 ・令和7年度目標額 27,500,000円 ※令和6年度実績及び今後の見通しを考慮し目標額は下方修正とする	障害者優先調達方針に基づく調達実績(千円)	27,000	23,866	B	24,000 障がい福祉課
(施策No.42-2) 障害者就労施設への支援 市優先調達方針を毎年度策定し、障害者就労施設等からの物品や役務について、随意契約による優先発注を進め、障害者就労施設を支援します。						
■随意契約による優先発注 ・随意契約数 6件  ■令和5、6、7年度物件入札参加資格申請において、障害者雇用状況の有無を全登録業者に義務付けた	■随意契約による優先発注に引き続き努める  ■入札参加資格の申請において、申請業者の障がい者雇用促進への配慮に係る審査を継続する	随意契約による優先発注件数(件)	6	6	A	6 契約管財課

施 策 内 容		活動指標	R6年度		R7年度	担当課
R6年度実績	R7年度計画		目標	実績	評価	
<b>（施策No.43） 就労相談支援体制の確保</b> 大垣市障がい者就労支援センターにおいて、関係支援機関との連携を図りながら、障がいのある人の就労相談や就労定着への支援を進めます。						
<b>■障害者就労相談支援事業の実施</b> ・新規就労相談件数 117件 （身体） 22件 （知的） 15件 （精神） 66件 （その他） 14件  <b>■職場定着の支援</b> ・「大垣市障がい者就労支援センター」や「西濃圏域障害者就業・生活支援センター」と連携して実施	<b>■障害者就労相談支援事業の実施</b>  <b>■職場定着の支援</b>	新規就労相談件数（件）	80	117	A	80 障がい福祉課
<b>（施策No.44） 障がい特性に応じた就労支援の充実</b> 就労移行・就労継続支援事業所における個々の特性に応じた就労訓練や職業能力の開発、就労定着支援事業所における職場定着を推進します。						
<b>■訓練等給付費（就労継続支援A型、就労継続支援B型、就労移行支援、就労定着支援）の支給</b> ・利用者数 725人 ・給付費 978,618千円  <b>■障がいの暮らしを支える協議会就労支援部会の開催 2回</b> ・特性に応じた支援で継続した就労支援 ・就労支援事業所利用者のステップアップに向けて	<b>■訓練等給付費の支給</b> ・「就労継続支援A型」「就労継続支援B型」「就労移行支援」「就労定着支援」の給付費を支給  <b>■障がいの暮らしを支える協議会就労支援部会の開催</b>	訓練等給付利用人数（人）	730	725	B	730 障がい福祉課

### (3) 外出や移動の支援

施 策 内 容		活動指標	R6年度		R7年度	担当課
			目標	実績	評価	
(施策No.45) 障がい者団体等の活動支援						
障がいのある人やその家族等が組織する団体の活動を支援し、自立と社会参加の促進を図ります。						
■障がい者団体へ育成強化事業補助金を交付 ・大垣市障害者団体連絡協議会ほか計2団体 計1,147,000円	■障がい者団体へ育成強化事業補助金を交付 ・大垣市障害者団体連絡協議会ほか計7団体 計1,369,000円	育成強化事業補助金の障がい者団体への交付件数（団体）	2	2	A	2 社会福祉課
(施策No.46) 移動支援の充実						
障がいのある人の外出を支援するため、公共交通機関を利用する際の支援を行うとともに、移動支援事業や福祉有償運送の充実をNPO法人等とともに図ります。						
■社会参加の一環として移動支援事業を実施 ・事業所数 24か所 ・利用者数 85人  ■西濃圏域福祉有償運送市町共同運営協議会において運営状況や事業所登録について協議した。また、市ホームページで同事業を周知した。 ・年度累計運行回数 3,580回 ・登録事業所 5か所(市内3か所)	■社会参加の一環として移動支援事業を実施  ■西濃圏域福祉有償運送市町共同運営協議会において事業者登録や利用促進策等を協議する ・登録事業所 5か所(市内3か所)	移動支援事業の利用者数（人）	80	85	A	80 障がい福祉課

施 策 内 容		活動指標	R6年度		R7年度	担当課	
R6年度実績	R7年度計画		目標	実績	評価		目標
(施策No.47) 重度障がい者の就労・修学時の支援							
重度障がい者が大学等への修学や就労をするために必要な移動や身体介護等の支援を提供することで、社会参加を促進します。							
■利用の促進のため特別支援学校等関係機関に制度の周知等を行った。	■重度障がい者の大学修学や就労に必要な支援を実施 ・特別支援学校等関係機関と連携の上、制度の周知等を行い、利用の促進に努める	重度訪問介護利用者大学支援事業等の利用者数（人）	1	0	C	1 障がい福祉課	
(施策No.48) 社会参加に向けた多様な支援							
社会参加を支援するため、機能訓練や生活訓練の利用促進、補装具や日常生活用具の給付、補助犬の普及・啓発を実施します。							
■社会参加への支援の実施 ・補装具の給付 285件 ・日常生活用具の給付 4,239件	■社会参加への支援の実施 ・窓口やホームページでのサービス情報の提供を実施 ・補装具費や日常生活用具費を支給	補装具及び日常生活用具の給付件数（件）	4,480	4,524	A	4,480 障がい福祉課	

#### (4) 生涯楽しめるスポーツや文化芸術活動の推進

施 策 内 容		活動指標	R6年度		R7年度	担当課
R6年度実績	R7年度計画		目標	実績	評価	
<b>（施策No.49） 文化芸術活動への支援</b> 文化芸術活動等を通じた自己実現や社会参加の機会の拡大のため、創作作品の展示の場の確保や社会福祉法人や支援団体等が行う活動を支援します。						
<b>■社会福祉法人等が実施する文化活動等の周知や作品募集への協力を行った</b>  <b>■各種文化活動教室の実施</b> ・手芸教室 年19回 ・肢体不自由者パソコン教室 実施なし ・絵手紙教室 実施なし ・絵画教室 実施なし ・陶芸教室 年4回 ・健康講座 年2回 ・生け花 年10回 ・お茶の会 年11回  <b>■障がい者作品展の開催</b> ・「清流の国ぎふ文化祭2024」の関連事業として、市役所2階にて、障がい児者が製作した絵画や手芸工芸品等を展示（10月26日～11月1日）	<b>■社会福祉法人等との連携</b>  <b>■各種文化活動教室の実施</b> ・手芸教室 年24回 ・肢体不自由者パソコン教室 年12回 ・絵手紙教室 年12回 ・絵画教室 年12回 ・陶芸教室 年4回 ・健康講座 年2回 ほか  <b>■障がい者作品展の開催</b>	各種文化教室への参加人数（人）	300	308	A	300 障がい福祉課
<b>（施策No.50） スポーツ・レクリエーション活動の支援</b> 障がい特性に応じたスポーツ・レクリエーションの開催や参加を支援し、各種ボランティア関連団体と連携することで、障がい者スポーツ・レクリエーションの振興を図ります。						
<b>■各種スポーツ・レクリエーション教室や大会の開催</b> ・グランドゴルフ教室 22回 ・車いすダンス教室 9回 ・ボウリング大会 1回 ・フライングディスク大会 4回  <b>■全国大会出場者への激励金を交付</b> ・交付件数 1件	<b>■各種スポーツ・レクリエーション教室や大会の開催</b> ・卓球教室、グランドゴルフ教室、ゲートボール教室等 ・ボウリング大会  <b>■全国大会出場者への激励金を交付</b>	各種スポーツ・レクリエーション教室への参加人数（人）	440	450	A	440 障がい福祉課



施 策 内 容		活動指標	R6年度		R7年度		担当課
R6年度実績	R7年度計画		目標	実績	評価	目標	
(施策No.51) 生涯学習活動の充実							
障がいのある人もない人も生涯学習活動に参加できるよう配慮し、学習機会の充実を図ります。							
■かがやき成人学校 (通年) ・講座数 35講座 ・受講者数 770人  ■かがやき成人学校1DAY講座 ・講座数 8講座 ・受講者数 100人	■かがやき成人学校の開催  ■かがやき成人学校1DAY講座の開催	かがやき成人学校講座の受講者数(人)	800	770	B	800	市民活動推進課
(施策No.52) 読書環境の整備							
視覚障がいのある人をはじめとする障がいのある人の読書等の機会を確保するため、アクセシブルな書籍の充実と郵送貸出の利用を促進します。							
■資料整備実績 ・大活字本 2,038冊 ・字幕ビデオ 556点 ・点字図書 637冊 ・録音資料(CD) 2,323点 ・録音図書(DAISY含む) 318点 ・映像資料(VHS, LD, DVD) 885点  ■郵送貸出実績 ・点字雑誌 73件 ・CD 108件 (合計 181件)	■資料整備目標 ・録音図書 280点 ・大活字本 1,980冊 ・字幕ビデオ 555点 ・点字図書 635冊 ・録音資料(CD) 2,310点 ・映像資料(VHS, LD, DVD) 870点  ■郵送貸出目標 140件	点字図書等の整備資料総数(点)	6,600	6,757	A	6,630	図書館

(5) コミュニケーション支援と情報提供の充実

施 策 内 容		活動指標	R6年度		R7年度	担当課	
R6年度実績	R7年度計画		目標	実績	評価		目標
(施策No.53) コミュニケーション支援の充実							
聴覚障がいのある人の社会参加を支援するため、養成講座の開催により、手話通訳者や要約筆記者の確保に努め、派遣体制を充実させるとともに、ICTの活用を進めます。							
■障がい福祉課に手話通訳者(常勤1人)とコミュニケーション支援ロボット(1台)を配置	■市役所内に手話通訳者とコミュニケーション支援ロボットを配置	手話通訳者・要約筆記者等の派遣回数(回)	265	404	A	270	障がい福祉課
■遠隔手話サービス導入について検討した結果、次年度以降に見送った	■遠隔手話サービス導入の検討						
■手話、点訳、音訳講習会の開催 ・手話奉仕員養成講座 全46回 ・点訳講習会 全29回 ・音訳講習会 全15回	■手話・点訳・音訳講習会の開催 ・手話奉仕員養成講座 全46回 ・点訳講習会 全29回 ・音訳講習会 全15回						
■手話通訳者等の派遣 ・派遣数 404回	■手話通訳者等の派遣 ・派遣数 280回						

施 策 内 容		活動指標	R6年度		R7年度	担当課
R6年度実績	R7年度計画		目標	実績	評価	
<b>（施策No.54） アクセシビリティの向上と情報提供の充実</b> 行政情報の提供等にあたっては、多様な媒体による提供と情報提供内容の充実を図るとともに、アクセシビリティに配慮した情報提供を行います。						
<b>■点字の広報、議会だよりの発行委託</b> ・広報 年24回 ・議会だより 年4回  <b>■声の広報、議会だよりの発行委託</b> ・広報 年24回 ・議会だより 年4回  <b>■視覚障がい者への配慮として音声コードを一部文書に印刷し、市章を打刻した封筒にて発送した。また、庁内各課が発送する郵便物への市章打刻について、改めて依頼した</b>	<b>■点字の広報、議会だよりの発行委託</b> ・広報 年24回 ・議会だより 年4回  <b>■声の広報、議会だよりの発行委託</b> ・広報 年24回 ・議会だより 年4回  <b>■視覚障がい者への配慮として音声コードを一部文書に印刷し、市章を打刻した封筒にて発送する</b>	点字・声の 広報の発行 回数（回）	24	24	A	24 障がい福祉課
<b>（施策No.55） 行政サービス等における配慮</b> 「障がいの社会モデル」の考え方や、障害者差別解消法に基づく市職員対応要領について周知し、窓口対応や情報提供、イベント開催時など、場面に応じた障がいのある人への合理的配慮の徹底を図ります。						
<b>■市職員に対する各種研修の実施</b> ・「障がいのある方への配慮マニュアル（職員対応要領）」を活用した職場研修を依頼した ・新規採用職員研修での「障がい者理解」の実施  <b>■障害者差別解消法関連</b> ・合理的配慮事例の調査 年2回 ・「合理的配慮チェックシート」及び「国の事例集」の周知を実施した	<b>■市職員に対する各種研修の実施</b> ・障がい者理解の研修等への参加を呼びかける  <b>■障害者差別解消法関連</b> ・合理的配慮事例等の調査および事例集等の周知 年2回 ・「障がいのある方への配慮マニュアル（職員対応要領）」等の周知	合理的配慮 事例の報告 件数（件）	40	48	A	40 障がい福祉課
<b>（施策No.56） 消費生活情報の提供</b> 障がいのある人の消費者としての利益の擁護を図るため、消費生活相談室等と連携し、障がい特性に応じた情報提供と相談対応に努めます。						
<b>■消費生活相談の実施</b> ・障がい者からの相談に消費生活相談員が対応した ・事業者と障がい者との間に生じた消費生活に関する苦情を適切かつ迅速に処理されるよう努めた ・消費生活に関する情報提供を行った	<b>■消費生活相談の実施</b> ・障がい者からの相談に消費生活相談員が対応 ・事業者と障がい者との間に生じた消費生活に関する苦情を適切かつ迅速に処理するよう努める ・消費生活に関する情報提供	ホームペー ジでの消費 生活情報提 供回数 （回）	12	10	B	12 まちづくり推進課

### 施策目標3 安心して生活できるまちづくりの推進

#### (1) バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくり

施 策 内 容		活動指標	R6年度			R7年度	担当課
R6年度実績	R7年度計画		目標	実績	評価	目標	
(施策No.57-1) 歩道や公園等の整備 歩道の拡幅や段差の解消、視覚障がい者誘導用ブロックの整備、公園のバリアフリー化やバリアフリースイートの設置など、誰もが利用しやすい環境整備を推進します。							
■歩道の整備 ・視覚障がい者誘導ブロック設置 中川町 2箇所 ・段差解消 中川町 111m	■歩道空間の整備 ・横断勾配の改善 林町 L=70m ・段差解消 林町 L=70m	歩道空間の バリアフ リー整備延 長 (m)	110	111	A	70	道路課

施 策 内 容		活動指標	R6年度			R7年度	担当課
R6年度実績	R7年度計画		目標	実績	評価	目標	
<b>（施策No.57-2） 歩道や公園等の整備</b> 歩道の拡幅や段差の解消、視覚障がい者誘導用ブロックの整備、公園のバリアフリー化やバリアフリースイートの設置など、誰もが利用しやすい環境整備を推進します。							
<b>■公園の整備</b> ・バリアフリースイートの設置（外花公園、長松新田公園）	<b>■公園の整備</b> ・公園のバリアフリー化（赤坂本陣公園） ・バリアフリースイートの設置（日新公園、南若森北公園）	バリアフリー対策を施した公園の整備数（箇所）	2	2	A	3	公園みどり課
<b>（施策No.58-1） バリアフリー化・ユニバーサルデザインの導入の推進</b> 公共施設や民間施設のバリアフリー化やユニバーサルデザインの導入の普及啓発に努めます。							
<b>■バリアフリー整備状況調査</b> ・令和5年度実績及び令和6年度計画の調査 1回	<b>■バリアフリー整備状況調査</b> ・令和6年度実績及び令和7年度計画の調査 1回	バリアフリー整備状況調査の調査回数（回）	1	1	A	1	社会福祉課
<b>（施策No.58-2） バリアフリー化・ユニバーサルデザインの導入の推進</b> 公共施設や民間施設のバリアフリー化やユニバーサルデザインの導入の普及啓発に努めます。							
<b>■継続的な普及活動の実施</b> ・大垣市ユニバーサルデザイン・サインマニュアルやユニバーサルデザインの事例の掲載といった、市ホームページでの普及啓発を行った	<b>■継続的な普及活動の実施</b> ・市民、事業者、行政が、それぞれの立場から、ユニバーサルデザインの意義や重要性について理解を深めてもらうため、継続的な普及啓発活動を行う	ホームページの掲載回数（回）	1	1	A	1	地域創生戦略課
<b>（施策No.59） 学校施設のバリアフリー化の推進</b> 段差解消や手すりの設置など、学校施設のバリアフリー化を推進します。							
<b>■小学校</b> ・トイレの床段差解消 2か所 ・多目的トイレの設置 2か所  <b>■小学校屋内運動場</b> ・駐車場から施設内までの段差解消 1か所	<b>■小学校</b> ・トイレの床段差解消 5か所 ・多目的トイレの設置 1か所	学校施設バリアフリー化の整備件数（箇所）	5	5	A	6	教育庶務課
<b>（施策No.60） 行政手続のオンライン化の推進</b> 自宅や職場から、いつでも各種申請や届出などができるよう、各種行政手続のオンライン化を推進します。							
<b>■電子申請サービス利用状況</b> ・手続数 469件 ・利用件数 47,076件	<b>■大垣市電子申請サービスによる行政手続のオンライン化を推進し、オンライン手続の拡充を図る</b> ・手続数 360件	電子申請サービスによりオンライン化した手続数（件）	345	469	A	360	情報企画課

## (2) 障がい者を理由とする差別の解消と権利擁護の推進

施策内容		活動指標	R6年度		R7年度		担当課
R6年度実績	R7年度計画		目標	実績	評価	目標	
(施策No.61) 障がい者差別の解消の推進							
広報やホームページ等による啓発や、障害者差別解消支援地域協議会での情報共有等を通じて、障がいを理由とする差別の解消を図ります。また、改正後の障害者差別解消法について民間事業所に周知します。							
■広報等による啓発の実施 ・広報12月1日号に障がいに関する特集記事を掲載  ■障害者週間等における啓発の実施 (1)障害者週間等で街頭啓発の実施 ・大型店舗で街頭啓発実施(12月9日) ・授産製品販売会を実施(2月26日) (2)障がい者作品展(10月26日～11月1日)を開催 (3)理解啓発講演会の開催(12月7日)	■広報等による啓発の実施 ・広報おがきやホームページ等に「障がい者理解特集」を掲載する(年1回)  ■障害者週間における啓発の実施 ・障害者週間街頭啓発 ・障がい者の社会参加や理解促進を図る記念講演会の開催	障がいに対する啓発回数(回)	4	5	A	4	障がい福祉課
(施策No.62) 成年後見制度の利用促進							
障がいのある人やその家族に対して、成年後見制度に関する情報提供に努めるとともに、制度の利用が困難な人への支援を行い、利用の促進に努めます。							
■成年後見制度の周知 (1)窓口にパンフレットを配置 (2)障がい者の暮らしを支える協議会権利擁護部会において、研修会を実施 ・参加人数 75人 (3)相談員を対象に成年後見制度研修会を開催(高齢福祉課と合同開催) ・参加人数 56人  ■成年後見制度利用支援事業の実施 ・市長申し立ての実施 2件 ・後見人等報酬助成 2件	■成年後見制度の周知 ・成年後見制度の仕組みを周知 ・権利擁護部会での研修会の開催 ・障害者・児を抱える家族を対象とした専門家による勉強会の開催  ■成年後見制度利用支援事業の実施 ・市長申し立ての手続きを検討 ・成年後見制度の利用が困難な人に対する後見人報酬助成を行う	成年後見人の報酬助成者数と市長申し立て人数(人)	4	4	A	4	障がい福祉課
(施策No.63) サービス利用に関する苦情解決							
障害福祉サービス事業所に対する苦情について、県や相談支援事業所等の専門機関と連携し、利用者の権利を擁護したうえでの解決を図ります。							
■苦情相談窓口の活用 ・岐阜県運営適正化委員会の苦情相談窓口を周知した  ■相談支援専門員と連携し、苦情や課題を把握し、定期的な事業所訪問を実施した ・苦情相談件数 9件	■苦情相談窓口の活用 ・岐阜県運営適正化委員会を紹介し、問題の解決を図る  ■相談支援専門員と連携し、苦情や課題を把握し、定期的な事業所訪問に努める	事業所に対する苦情相談件数(件)	12	9	B	12	障がい福祉課
(施策No.64) 人権相談などの充実							
障がいのある人の人権問題について、相談体制の充実に努めるとともに、市民が正しい理解と認識を深められるよう啓発を行います。							
■人権相談などの充実 (1)大垣地域 ・開催数 14回、相談件数 3件 (2)上石津地域 ・開催数 8回、相談件数 0件 (3)墨俣地域 ・開催数 8回、相談件数 1件  ■市広報紙、人権Letter(8月・2月発行)、ホームページ、メールマガジンによる相談日等の紹介	■人権相談の充実 ・大垣地域 毎月開催 ・上石津、墨俣地域 奇数月開催  ■市広報紙、人権Letter(年2回発行)、ホームページなど、各種媒体を用いた啓発	人権相談件数(件)	3	4	A	3	人権擁護推進室

施 策 内 容		活動指標	R6年度			R7年度	担当課
R6年度実績	R7年度計画		目標	実績	評価	目標	
（施策No.65） 障がい者虐待の防止							
関係機関と連携して障がいのある人の虐待事案に対応するとともに、家庭や職場、施設における虐待の未然防止と早期発見に関する啓発に努めます。							
■障がい者虐待防止の啓発 ・パンフレットや広報を活用し、虐待防止への意識向上や通報等の啓発を実施	■障がい者虐待防止の啓発 ・パンフレットや広報を活用し、虐待防止への意識向上や通報等の啓発を図る	障がい者虐待防止センター相談件数（件）	9	9	－	9	障がい福祉課
■大垣市障がい者の暮らしを支える協議会権利擁護部会の開催 ・障害福祉サービス事業所職員を対象に、「障害者虐待研修会」を開催した。	■大垣市障がい者の暮らしを支える協議会権利擁護部会の開催 ・講演や事例検証等を通じて、関係機関による障がい者虐待防止ネットワークの体制を充実させる						

### (3) 心のバリアフリーの推進

施 策 内 容		活動指標	R6年度			R7年度	担当課
R6年度実績	R7年度計画		目標	実績	評価	目標	
<b>（施策No.66） 福祉教育の推進</b> 障がいのある人に対する正しい理解と認識を深める学習を、教科や道徳、総合的な学習の時間等に位置付けて実施します。							
<b>■福祉教育の推進</b> ・児童が障がいから生じる困難を体験する授業を行うなどして正しい理解を促す。また、自分から進んで行動がとれるよう、具体的な取り組みを促した	<b>■福祉教育の推進</b> ・児童が障がいから生じる困難を体験する授業を行うなどして正しい理解を促す。また、自分から進んで行動がとれるよう、具体的な取り組みを促す	総合的な学習の時間に福祉教育を位置付けている学校数（校）	24	20	B	24	学校教育課
<b>（施策No.67） 交流及び共同学習の推進</b> 障がいの有無を問わず互いの理解を深め、豊かな人間性を育み、学習のねらいを達成できるよう、学校内、学校間での交流及び共同学習を推進します。							
<b>■交流及び共同学習の推進</b> ・小学校 18校 61学級 ・中学校 9校 30学級 ・義務教育学校 1校 2学級	<b>■交流及び共同学習の推進</b> ・特別支援学級と通常学級、特別支援学校と居住地校において交流及び共同学習の推進を図る	特別支援学級と通常学級における交流及び共同学習の推進数（学級）	84	93	A	84	学校教育課
<b>（施策No.68） 心のバリアフリーの推進</b> 「障がい者サポーター制度」の周知に努めるとともに、出前講座の開催や理解啓発講演会等の啓発の機会を捉えて、心のバリアフリーの推進を図ります。							
<b>■出前講座や障がい者サポーター研修会の開催</b> ・出前講座「障がいの特性と配慮について」 3回 ・障がい者サポーター研修会 4回  <b>■障がい者理解啓発講演会の開催</b> ・障害者週間に合わせて、障がい者の社会参加や理解促進を目的とした記念講演会を開催	<b>■出前講座や障がい者サポーター講習会の開催</b> ・出前講座「障がいの特性と配慮について」 ・障がい者サポーター講座の開催  <b>■夏休み親子手話講座の開催（新規）</b> ・手話をテーマにした小中学生とその保護者向けの講座を開催し、ことばや心のバリアフリーについて考える機会とする	障がい者サポーター登録者数（人）	850	907	A	900	障がい福祉課



施 策 内 容		活動指標	R6年度			R7年度	担当課
R6年度実績	R7年度計画		目標	実績	評価	目標	
(施策No.69) ヘルプマーク等の周知 障がいのある人への理解や支援、コミュニケーションを図る一助となるよう、「ヘルプマーク」や「ぎふ清流おもいやり駐車場制度」等の周知を行います。							
■広報やホームページにより、ヘルプマークについて周知を行った ・ヘルプマークの配布枚数 894枚  ■ぎふ清流おもいやり駐車場制度の周知 ・障害者手帳交付時に制度の説明を行い、対象者への周知を行った	■広報やホームページにより、ヘルプマークおよびヘルプカードについて周知を行う  ■ぎふ清流おもいやり駐車場制度の周知 ・障害者手帳交付時に制度の説明を行い、対象者への周知を促す	ヘルプマークの配布件数（件）	1,080	894	B	1,080	障がい福祉課

#### (4) 災害等の緊急時における安全・安心の確立

施 策 内 容		活動指標	R6年度		R7年度	担当課
R6年度実績	R7年度計画		目標	実績	評価	
(施策No.70-1) 地域防災ネットワークの整備 災害時における要配慮者の救助や安否確認などの初動体制を確立するため、自主防災組織等による地域防災ネットワークの整備を支援し、災害時要援護者台帳の登録を進めます。						
■災害時要援護者台帳登録事業の実施 (1)登録件数 3,590人 うち障がい者分 995人 ※令和7年3月31日現在 (2)台帳リストの配布(6月・12月) (3)新規の障害者手帳交付時などにチラシを渡すなど事業を周知 (4)避難行動支援個別計画の作成 ・作成件数 3,289人 うち障がい者分 902人 ※令和7年3月31日現在	■災害時要援護者台帳登録事業の実施 ・自治会、民生児童委員、警察署、消防組合等に台帳リストを配布 ・広報や手帳交付時などに周知	災害時要援護者台帳への障がい者登録者数(人)	1,000	995	B	1,010 社会福祉課
(施策No.70-2) 地域防災ネットワークの整備 災害時における要配慮者の救助や安否確認などの初動体制を確立するため、自主防災組織等による地域防災ネットワークの整備を支援し、災害時要援護者台帳の登録を進めます。						
■自治会において、防災資機材の購入を促進する「自主防災組織支援事業」を推進 ・助成件数 184団体	■自治会において、防災資機材の購入を促進する「自主防災組織支援事業」を推進	自主防災組織防災資機材整備事業補助金の交付件数(件)	180	184	A	180 危機管理課
(施策No.71) 情報連絡体制の確保 災害緊急情報を知らせる防災行政無線やお知らせコールサービス、メール配信サービスなど、障がい特性に配慮した情報連絡体制の充実を図ります。						
■防災行政無線と連携した、避難情報お知らせコールサービスの運用を継続	■防災行政無線と連携した、避難情報お知らせコールサービスの運用を継続する	避難情報お知らせコールサービス累計登録者数(人)	870	914	A	930 危機管理課

施 策 内 容		活動指標	R6年度		R7年度		担当課
R6年度実績	R7年度計画		目標	実績	評価	目標	
<b>（施策No.72-1） 防犯・防災知識、感染症対策の普及、啓発</b> 防犯知識や防災知識、感染症対策の普及・啓発を図るとともに、市民に対する障がいのある人への援助に関する知識の普及に努めます。							
■障害者手帳交付時に「防災の手引きvol4」を配布し、防災知識の普及に努めた  ■広報にて災害時障がい者支援用バンダナの周知を行った ・バンダナ配布枚数 177枚  ■障害福祉サービス事業所を通じて、利用者家族等にコロナウイルス感染拡大防止の注意喚起を行った	■広報やホームページのほか、防災啓発チラシを作成し、防災知識の普及・啓発を図る  ■窓口にて災害時支援用バンダナを配布する  ■障害福祉サービスの継続的な提供のため、感染症対策の徹底を事業所や利用者家族等に周知する	災害時障がい者支援用バンダナ配布枚数（枚）	190	177	B	190	障がい福祉課
<b>（施策No.72-2） 防犯・防災知識、感染症対策の普及、啓発</b> 防犯知識や防災知識、感染症対策の普及・啓発を図るとともに、市民に対する障がいのある人への援助に関する知識の普及に努めます。							
■防犯・防災知識の普及、啓発を実施 (1)第1回防災一般教養講座 ・修了者 43人 (2)第11回大垣市防災ひとづくり塾（防災士養成講座） ・修了者 64人 (3)出前講座開催 ・開催回数 60回 ・受講者数 2,688人	■広報紙やホームページをポータルサイト等を利用した防犯・防災知識の普及、啓発を実施する	出前講座開催件数(件)	35	60	A	35	危機管理課
<b>（施策No.73） 障がい特性に応じた災害時支援の実施</b> 常時電源を必要とする在宅重度障がい者への非常用電源装置の購入助成や、災害時に支援を受けやすくするためのバンダナの配布を行います。							
■在宅重度障がい児者が非常時に使用する電源装置の購入費の助成 ・助成件数 16件  ■避難所等で活用できるバンダナを窓口で配布	■在宅重度障がい児者が非常時に使用する電源装置の購入費の助成  ■避難所等で活用できるバンダナを窓口で配布	非常用電源購入費の助成件数（件）	10	16	A	10	障がい福祉課
<b>（施策No.74） 緊急通報装置等の整備</b> 一人暮らしの重度障がいのある人に対して、日常の健康相談や緊急時の通報が可能な「見守りほっとラインシステム（緊急通報システム）」の普及を図ります。また、「Net119」や「110番アプリシステム」等の普及啓発を進めます。							
■新規手帳交付時に見守りほっとライン（緊急通報システム）の制度を説明し周知した ・利用件数 3件 （うち継続2件、新規1件）	■見守りほっとライン（緊急通報システム）の周知  ■「Net119」及び「110番アプリシステム」の周知	見守りほっとラインシステムの利用件数（件）	2	3	A	2	障がい福祉課
<b>（施策No.75） 福祉避難所の確保</b> 一般避難所での生活が困難な障がいのある人が利用できる福祉避難所の確保と、迅速かつ円滑に避難所を運営できる体制づくりに努めます。							
■社会福祉施設等と協定締結を推進し、福祉避難所の体制整備を図った ・指定数 31施設 ※「マンマミーア」(社会福祉事業所)を追加	■福祉避難所の体制整備 ・社会福祉施設等と協定締結を推進し、迅速かつ円滑に運営できる体制の整備を図る	福祉避難所の指定数（施設）	31	31	A	32	社会福祉課

## (5) 共に支え合う地域共生社会の推進

施策内容		活動指標	R6年度		R7年度		担当課
R6年度実績	R7年度計画		目標	実績	評価	目標	
(施策No.76) 地域交流の促進							
障がい者施設や障がい者団体が地域住民と共に行う各種行事を支援し、地域における交流を通じた相互理解を進めます。							
■障がい者団体の行事を支援 ・障害者団体福祉事業補助金交付件数 1件  ■障がい者施設における地域住民との交流 ・各種バザー等に参加し、授産製品の販売を通じた交流を行った	■障がい者団体の行事を支援 ・障害者団体福祉事業補助金交付件数 2件  ■障がい者施設における地域住民との交流	障害者団体福祉事業補助金の交付件数 (件)	2	1	B	2	障がい福祉課
(施策No.77) 見守り活動の促進							
自治会や民生委員・児童委員、ボランティア、NPO法人等による見守り活動の促進を図ります。							
■社会福祉協議会が実施する「あんしん見守りネットワーク事業」を地域福祉計画に位置付け支援した ・実施地区 20地区	■地域におけるネットワークづくりの支援 ・実施地区 20地区	あんしん見守りネットワークの実施地区 (地区)	20	20	A	20	社会福祉課
(施策No.78) 精神障がいにも対応した包括的な支援体制の整備							
福祉・保健・医療・教育・就労等、様々な分野での専門的な知識のある関係機関が連携する、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に努めます。							
■精神障がいにも対応した包括的な支援体制の構築に向け協議を行った ・医療機関、保健所、相談支援事業所など34人参加	■精神障がいにも対応した包括的な支援体制の構築 ・福祉・保健・医療・教育・就労等、様々な分野の専門的な関係機関と連携し、精神障がいにも対応した包括的な支援体制の構築にむけた協議を実施する	大垣市障がい者の暮らしを支える協議会 (部会) の開催回数 (回)	1	1	A	1	障がい福祉課

## (6) 福祉人材・ボランティアの養成と確保

施 策 内 容		活動指標	R6年度		R7年度		担当課
R6年度実績	R7年度計画		目標	実績	評価	目標	
(施策No.79) N P O法人等市民活動への支援							
市民の自発的な公益活動を促進するため、N P O法人等が実施する市民活動を支援します。							
■ N P Oなど市民活動の支援 (1)登録市民活動団体に対し、資金助成を実施 ・登録団体数 298団体 ・市民活動助成 5団体 ・初めの一歩助成 7団体 ・団体設立助成 4団体 (2)まちづくり市民活動支援センターを運営 ・相談件数 303件 (3)かがやきポータルサイトを運営 ・登録団体数 234団体 ・アクセス数 44,218件	■ N P Oなど市民活動の支援 ・事業費等の補助を行う市民活動助成 ・まちづくり市民活動支援センターの運営 ・市民活動情報を発信する「かがやきポータルサイト」の運営	市民活動登録団体数 (団体)	282	298	A	285	市民活動推進課

施 策 内 容		活動指標	R6年度		R7年度		担当課
R6年度実績	R7年度計画		目標	実績	評価	目標	
<b>（施策No.80） ボランティア活動に対する支援</b> 社会福祉協議会と連携し、ボランティア活動の啓発と普及を図り、その活動を支援します。							
■社会福祉協議会が実施する事業を地域福祉計画に位置付け、ボランティア市民活動支援センターの活動場所の提供を行った ・登録団体数 137団体 4,296人	■ボランティア市民活動支援センターへの支援	ボランティア市民活動支援センターの登録団体数（団体）	130	137	A	130	社会福祉課
<b>（施策No.81） ボランティアの養成</b> 社会福祉協議会やボランティア団体と連携し、手話や点訳、音訳など障がいのある人を支援するボランティアの養成と確保を図ります。また、広報などを通じて学生も含めたボランティア活動への参加を促します。							
■手話・点訳・音訳講習会の開催 ・手話奉仕員養成講座 全46回 ・点訳講習会 全29回 ・音訳講習会 全15回  ■広報やメールマガジン等で、ボランティア活動を周知し、活動への参加を促した	■手話・点訳・音訳講習会の開催 ・手話奉仕員養成講座 全46回 ・点訳講習会 全29回 ・音訳講習会 全15回  ■広報やメールマガジンを活用して周知し、参加を促す	手話・点訳・音訳講習会の講座修了者数（人）	25	23	B	25	障がい福祉課
<b>（施策No.82-1） 福祉人材の確保</b> 障がい福祉分野で働く人材の確保と、強度行動障がいや医療的ケア児者への支援など、専門的な福祉人材の確保やスキルアップに向けた研修機会の提供を進めます。また、医療や福祉の専門知識や経験を有する市職員の確保を図ります。							
■令和6年度の社会福祉士及び臨床心理士等の資格を有する市職員の配置の目標値(15人)を達成 ・社会福祉士及び臨床心理士等の配置人数 17人 ※令和6年4月1日時点	■社会福祉士及び臨床心理士等の資格を有する市職員の確保に努める	社会福祉士及び臨床心理士等の配置（人）	15	17	A	15	人事課
<b>（施策No.82-2） 福祉人材の確保</b> 障害福祉分野で働く人材の確保と、強度行動障がいや医療的ケア児者への支援など、専門的な福祉人材の確保やスキルアップに向けた研修機会の提供を進めます。また、医療や福祉の専門知識や経験を有する市職員の確保を図ります。							
■居宅介護等人材就労支援奨励金 ・奨励金交付件数 4件  ■障がいの者の暮らしを支える協議会各部会において、事業所職員等を対象とした研修を実施 ・強度行動障がいについて理解しよう ・8050問題 親なきあとを考えよう～親あるうちの準備～	■障害福祉サービス事業所に初めて就労するヘルパーの方に奨励金を交付し、障害福祉分野で働く人材を確保する  ■専門的な研修会や、障がい福祉サービスに関する制度改正についての説明会への参加を促す	居宅介護人材就労支援奨励金の交付件数（件）	2	4	A	3	障がい福祉課